

しあわせ信州 生涯活躍応援宣言(案)

人生 100 年時代の到来が見込まれる中、長野県では、高齢になっても、就業されている方の割合が全国で最も高いなど、多くの方が現役で活躍されています。

学びや地域でのボランティア活動、仕事など様々な社会参加を通じて活躍することは、生きがいと健康の増進につながり、それが更なる活躍を支える「活躍と健康の好循環」を生み出すことで、健やかで充実した人生の実現につながるものと考えます。

人口減少に伴い、地域社会における様々な活動を誰が担っていくのか課題となる中、誰もが年齢を重ねても豊かな知識や経験を活かし、地域の支え手として、経済の担い手として、力を発揮していただくことが期待されます。

長野市長・松本市長による「人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言」を契機とし、全国トップレベルの健康長寿県として、住民の皆さんが年齢にかかわらず、希望に応じていきいきと活躍できる社会の構築を目指し、取り組んでいくことをここに宣言します。

令和元年 5 月 ○ 日

(長野県知事・○○市町村長)

署 名

県と市町村は様々な取組を通じて、県民の生涯にわたる活躍を応援します

－宣言に基づく 取組の方向性－

(多様な社会参加の促進)

➤ 学びの場を通じて、“人生二毛作”など社会参加への“きもちづくり”(機運の醸成)に努めます

(取組例：シニア大学(県)・NaSLA(ナスラ 長野市)・プラチナ大学(松本市)における学びとその学びを活かした社会参加の実践等)

➤ 県・市町村・関係機関が連携し、社会参加の後押し・橋渡しに努めます

(取組例：高齢者の移動手段の確保、高齢者が活躍できる活動等の情報提供とコーディネーターによる支援)

➤ 身近な地域での居場所づくりに努めます

(取組例：住民運営による通いの場、多世代わたる交流の場の充実など地域共生社会づくり)

(希望に応じた就業支援)

➤ 学びを通じたキャリアチェンジを支援します

(取組例：様々な教育機関を活用して新たな分野への就業を支援)

➤ 現役時代から定年後のキャリア設計づくりを支援します

(取組例：早期から定年退職後のセカンドキャリアを考えるきっかけの「キャリア設計研修」の実施)

➤ 働く意欲がある方のニーズを把握し、企業へ働きかけます

(取組例：高齢者の就業の動機づけとなる公開講座を開催。受講生の就業ニーズを把握し、それを踏まえた求人募集を企業へ働きかけ)

➤ 働き方、職務の多様化を企業へ普及します

(取組例：関係機関で多様な働き方の導入事例を収集・相互共有し、企業訪問により導入を働きかけ)

(活躍を支える健康づくり)

➤ 県と市町村が連携し、健康づくり県民運動「信州 ACE(エース)プロジェクト」やフレイル予防を推進します

(取組例：身体活動、特定健診の受診促進、糖尿病性腎症重症化予防の取組の推進、減塩・野菜摂取、フレイル予防、受動喫煙防止)

高齢者の活躍の促進について

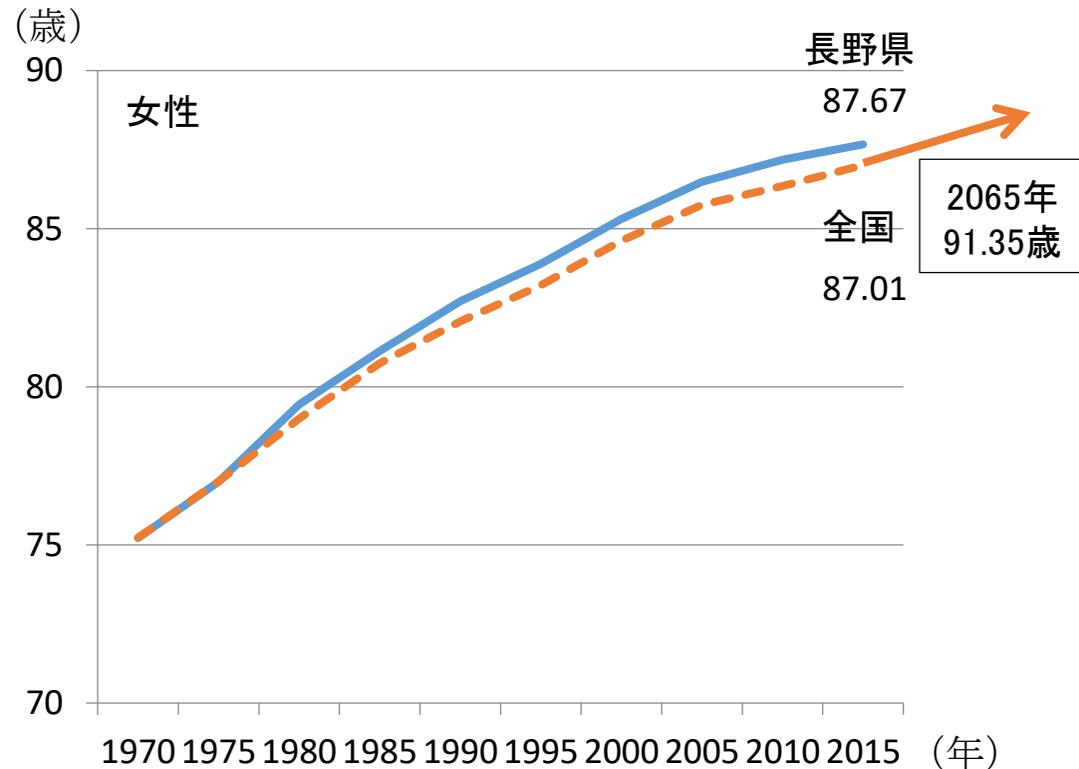
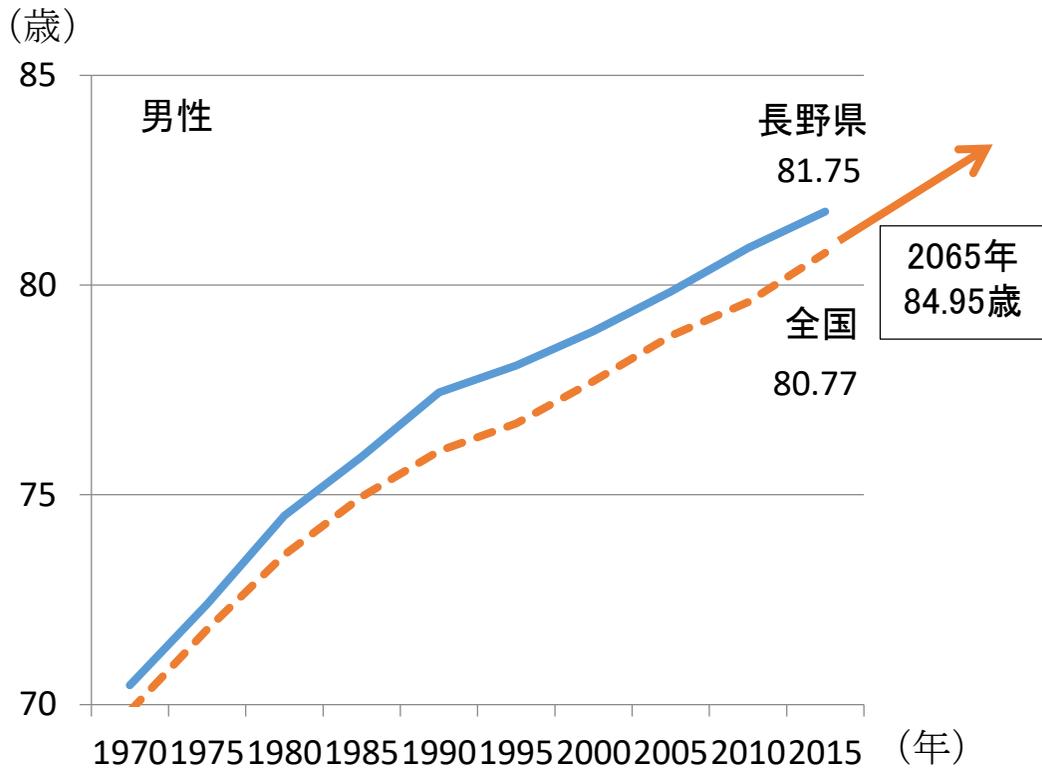
参考資料

健康福祉部・産業労働部

I-1 平均寿命の推移

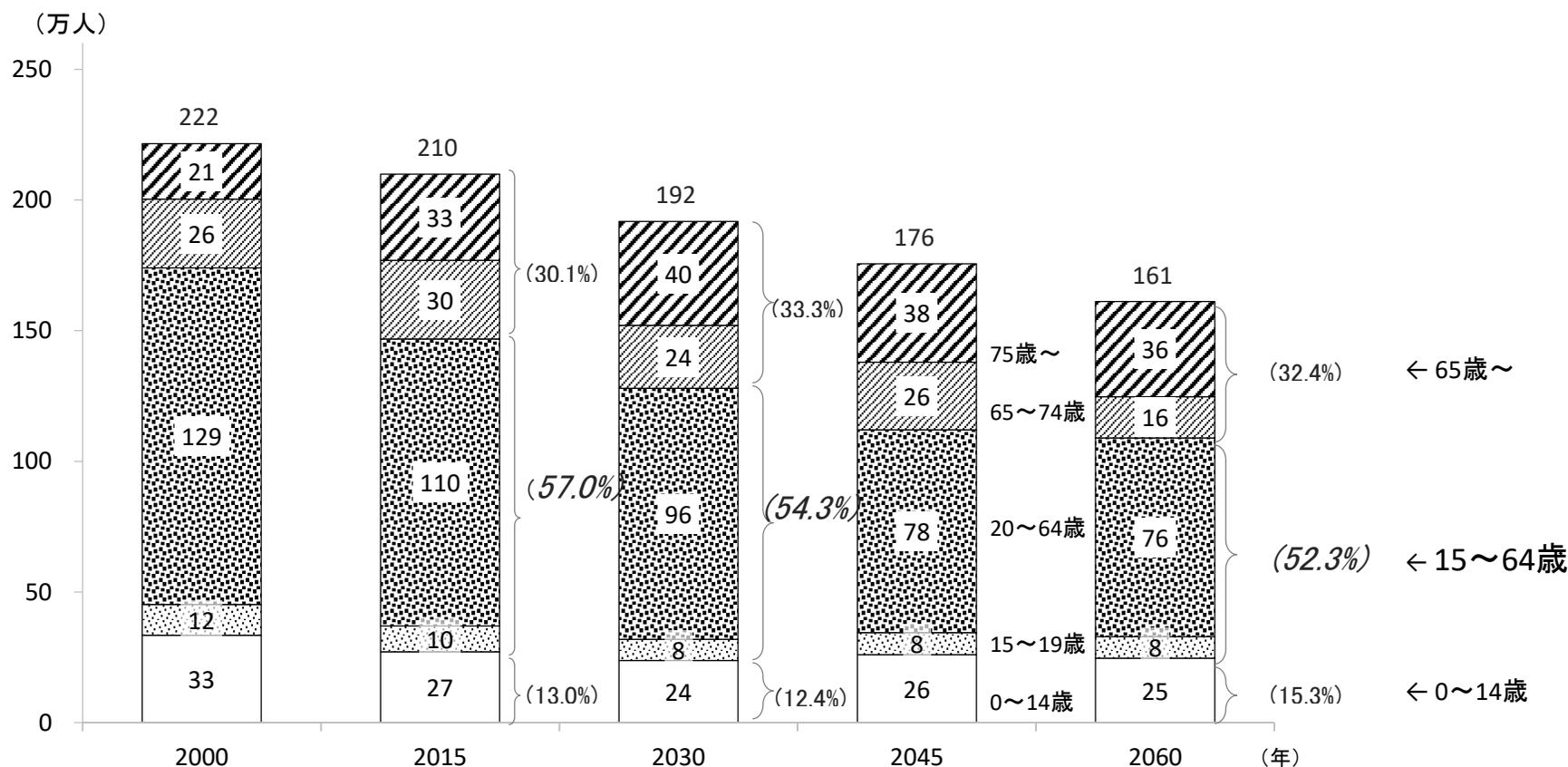
- 我が国の平均寿命は延伸が続き、2065年には、男性84.95歳、女性91.35歳になると予測※されている。
- 長野県民の平均寿命は女性が全国1位、男性が全国2位（2015年）で、全国有数の長寿県となっている。

※日本の将来推計人口 平成29年推計（国立社会保障・人口問題研究所）



I-2 人口区分の推移

○ 推計によると、2020年に65歳以上の人口がピークとなり、75歳以上人口は2030年まで増加が続く見通し



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

I-3 就業率・要介護認定率の状況

- 65歳～74歳の就業率が高く、要介護認定率が低い状況
- 65歳を過ぎても、意欲のある人が働いたり社会参加できる環境づくりが必要

【平成27年 就業率】

年齢区分	65歳以上	75歳以上
長野県	28.7% ※全国1位	15.1%
全国	22.5%	9.8%

[出典]総務省 国勢調査 (就業状態等基本集計)

【平成31年（2月）要介護認定率（暫定値）】

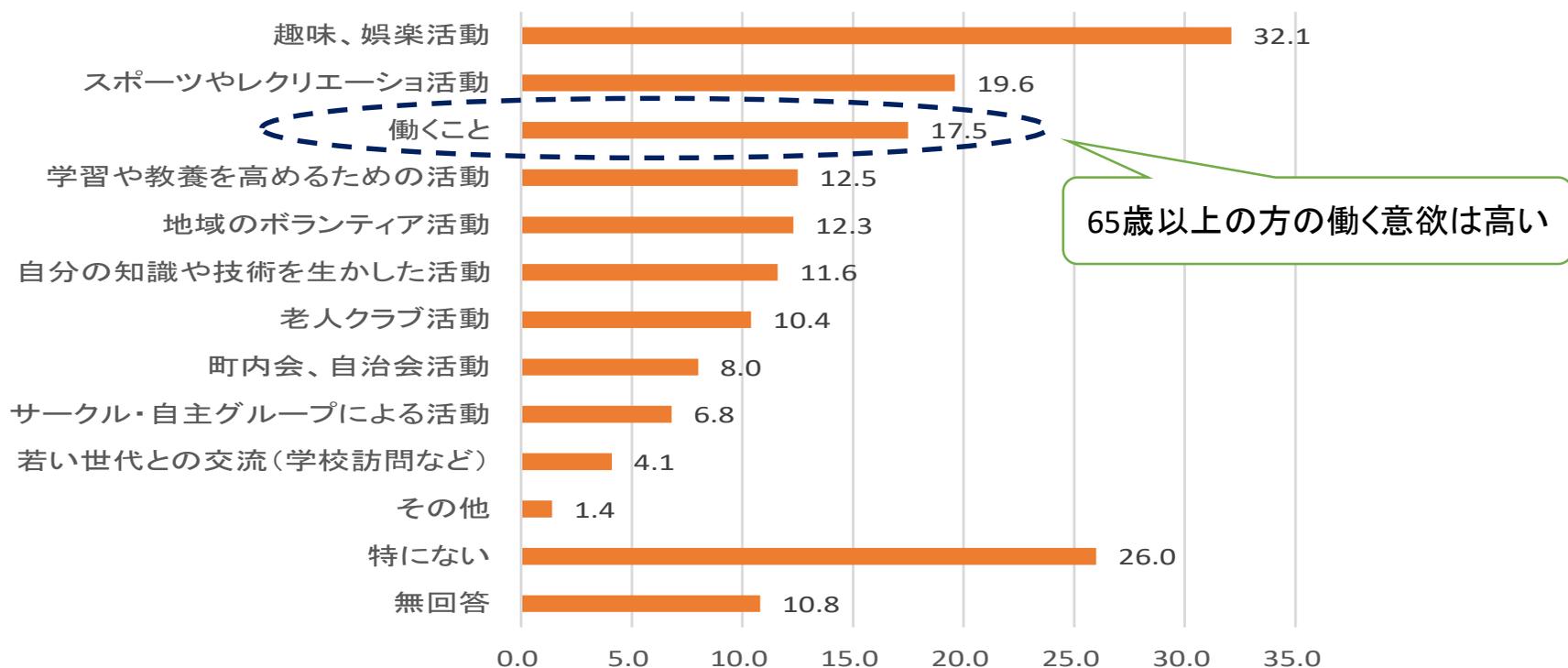
年齢区分	65～74歳	75歳以上
長野県	3.2%	29.1%
全国	4.2%	31.9%

[出典]厚生労働省 介護保険事業状況報告 (月報)

I-4 就業に関する状況①

- 参加したい・参加できると思う活動をみると、「趣味、娯楽活動」が3割以上（32.1%）を占め最も多く、次いで「スポーツやレクリエーション活動」（19.6%）、「働くこと」（17.5%）の順となっている。

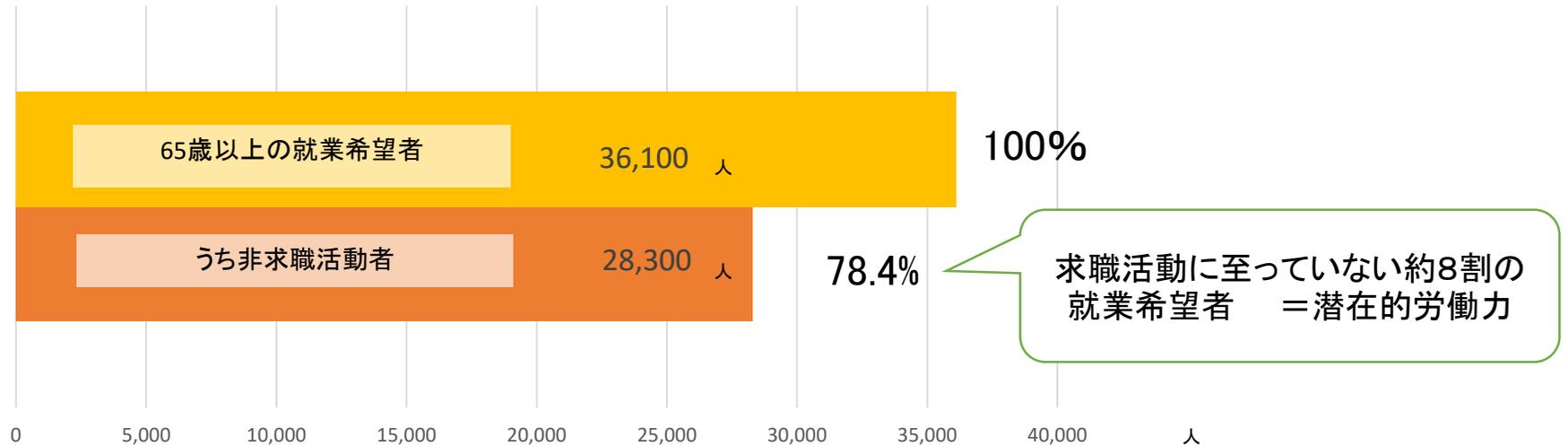
Q 参加したい・参加できると思う活動（複数回答）



出典：平成28年度長野県元気高齢者等実態調査：要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の者 10,661名を調査

I-5 就業に関する状況②

○ 65歳以上無業者のうち就業を希望しているものの、求職活動をしていない方が約8割



〈 求職活動をしていない理由 〉

- ・高齢者を雇用する企業が少ない
- ・希望の仕事がない
- ・体力に自信がない、健康に不安がある など

出典：総務省「平成29年度就業構造基本調査」

I-6 健康の社会的決定要因

○ 社会との多様なつながり方がある人は認知症発症リスクが低下

- ・65歳以上13984名を対象に、社会とのつながりについて、「配偶者がいる」「同居家族と支援のやりとりがある」「友人との交流がある」「地域のグループ活動に参加している」「何らかの就労をしている」の5つの項目で集計。
- ・約10年間の追跡データを解析した結果、様々なタイプのつながりがある方が認知症発症リスクを低下させる可能性。

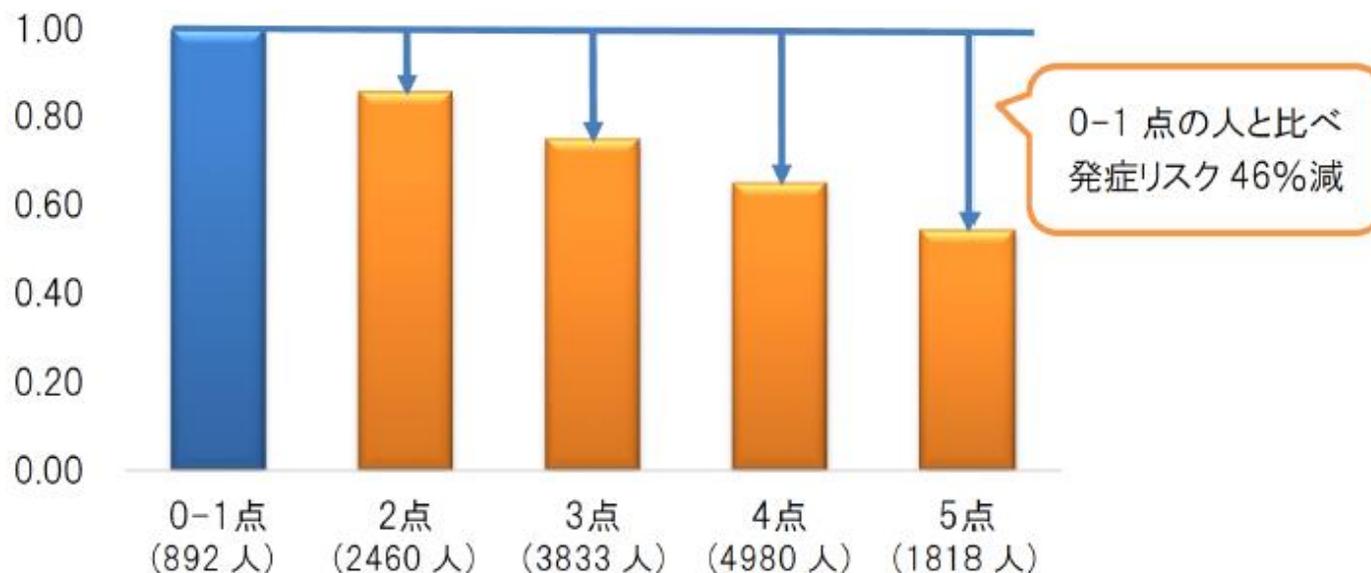


図 つながりの多様性得点と認知症発症リスク

「配偶者あり」「同居家族との支援のやりとりあり」「友人との交流あり」「地域のグループ活動への参加あり」「就労あり」の5項目を集計し、「0-1点」と比べた「2点」「3点」「4点」「5点」の認知症発症リスクを推定

注)年齢、性別、教育歴、等価所得、糖尿、脳卒中、抑うつ、主観的認知障害、手段的自立、歩行時間、趣味の影響を調整

Ⅱ－1 多様な社会参加の促進

- 社会参加は、年を重ねた方の「社会的な孤立の防止、介護予防」と「健康の維持」だけでなく地域社会を支える力として期待されている。
- 活躍と健康の好循環の構築が人生100年時代の健康づくりにつながる。

【県の取組】

	社会参加の実践者の養成 《シニア大学》	意欲を社会参加につなげる 《シニア活動推進コーディネーター》	地域プロデューサーの育成 《シニア大学 専門コース》
目的	○社会参加に向けた意識付け	○意欲あるシニアが、地域課題の解決をととして社会参加	○地域課題の解決に必要な手法やスキルを持った人材の育成
事業	○社会参加を目的とした講義・実践活動をカリキュラムに導入	○シニア活動推進コーディネーター11名を配置 (10支部各1名、本部1名)	○シニア大学に専門コースを開設
成果	○卒業生の約4割が卒業後の社会参加を予定	○県内各地でシニアの社会参加に必要な仕組みづくりが進展 ○シニアが様々な分野で社会参加	○卒業生がそれぞれの地域で多様な取組を進めている。

Ⅱ－２ 希望に応じた就業支援

- 就業ニーズに応じた求人募集や多様な働き方の導入等を企業に働きかけるなど、意欲があるのに就業していない高齢者の就業を促進

【県の取組】

◇ 長野県 就業促進・働き方改革戦略会議「当面の取組方針」 （31年3月策定）

（※高齢者に関する部分を抜粋）

- ▶ 定年後のキャリア設計研修機会の増加を推進
- ▶ 従業員のキャリア形成促進のため企業にセルフ・キャリアドックを周知
- ▶ 公開講座の開講と高齢者の就業ニーズをくみ取った求人募集の掘り起こしを実施
- ▶ 高齢者のニーズに応じた多様な働き方の導入事例を収集し企業に提案
- ▶ 求職者と企業が事前に相互理解を深めるため職場体験の場の提供

Ⅱ－３ 活躍を支える健康づくり

- 県と市町村とが、県民の健康課題を共有するとともに、健康づくり県民運動「信州 ACE（エース）プロジェクト」を一体となって取り組むことをとおして県民の健康づくりを推進

◇ 「長野県 自治力による健康づくり推進会議」（31年3月設置）

〔構成員〕 長野市、松本市、岡谷市（健康福祉担当部長） 池田町、喬木村（健康づくり担当課長）
県（健康福祉部長、健康増進課長）



- ▶ 県と市町村が連携して取り組む県民の健康づくりに関する課題の把握、取組の方向性の確認と実施結果に対する評価
- ▶ 取組テーマを設定し、重点的な取組を推進
 - ①身体活動
 - ②特定健診の受診促進
 - ③糖尿病性腎症重症化予防
 - ④減塩・野菜摂取
 - ⑤フレイル予防
 - ⑥受動喫煙防止